

# ライファイゼンの精神を今に

—SDGs・パリ協定時代に生きるドイツ・エネルギー協同組合—

主席研究員 河原林孝由基

## 1 ライファイゼン生誕200周年

本年(2018年)は、世界で初めて農村信用組合を設立した“協同組合の父” F.W.ライファイゼンの生誕200周年を迎える記念すべき年である。「一人は万人のために、万人は一人のために」という協同組合の有名なスローガンは、彼の著書『信用組合論』の序文に書かれたのが最初とされる。

16年11月には彼の母国ドイツの申請により、「協同組合の思想と実践」が国連教育科学文化機関(ユネスコ)の無形文化遺産に登録された。登録理由にあるとおり、協同組合は「共通の利益と価値を通じてコミュニティづくりを行うことができる組織であり、雇用の創出や高齢者支援から都市の活性化や再生可能エネルギー(以下「再エネ」)プロジェクトまで、さまざまな社会的な問題への創意工夫あふれる解決策を編み出している」ことが評価された。ここでいう遺産とは、過去の遺産(legacy)ではなく、未来に継承していくべき遺産(heritage)のことであり、協同組合は人類共通の大切な財産として、我々はこれを受け継ぎ、次世代に発展させていくことが求められるのである。

## 2 SDGsとパリ協定

今、国際社会は人類の生存基盤である地球環境の保全と、持続可能な社

会の実現に向けて大きく動き出している。そこには我々がそれができる最後の世代だとの強い危機感がある。その国際的合意が、15年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」であり、中核をなすのがSDGs(エスディー・ジーズ、Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)である。このSDGsの取組みでも協同組合は重要なステークホルダーとして位置づけられ、その役割発揮が期待されている。

SDGsの精神では、地球上の「誰一人として取り残さない」(leave no one behind)ことを誓っている。発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)な内容(価値)であり、16年から30年までの国際目標である。持続可能な世界を実現するための17のゴール(目標)・169のターゲットから構成され、気候変動への対処はもとより、貧困、食糧安全保障、持続可能な経済成長など、環境、経済、社会の広範な分野を対象としている(第1図)。

第1図 SDGsのロゴ・17の目標のアイコン



出典 国連広報センターホームページ

各国政府は、これを踏まえ国家目標を定め、国家戦略等に反映していくことが求められる。

なかでも、地球環境問題は目標13をはじめ、目標6、目標7、目標9、目標11、目標12、目標14、目標15など多岐にわたり関係している。もはや環境問題の解決なくして、持続可能な社会は築き得ないということの表れである。

地球環境問題をめぐっては、16年11月にパリ協定が発効し、世界は新たなステージに入った。パリ協定はトランプ政権が脱退を表明し耳目を集めたが、米国に追随する国はなく、米国内でもパリ協定の支持と目標順守を表明している州や企業も多い。実際、米国の脱退が可能になるのは、協定の規定に従い、最遅でも20年11月以降となる。

この文脈でいえば、国際的には、気候変動への対処をはじめ環境問題と経済、社会が抱える問題の解決を同時に検討していく流れが加速すると考えられる。SDGsやパリ協定は、こうした環境・経済・社会の課題を統合的に解決する施策を促進・支援する制度的基盤となる。

個別企業でみても、先進的な企業では、自社の経営戦略とこうした環境・経済・社会の課題解決とを統合する動きがみられる。自社の事業を通して生み出す新しい価値の提供により、世の中の課題解決を図り自社も成長する。

### 3 ライファイゼン・エネルギー協同組合

ライファイゼンの母国ドイツでは、ライファイゼン・バンクやライファイゼン・エネルギー協同組合といった彼の名を冠した組合も多く、今でもドイツ国民の身近な存在である。

ここで紹介するライファイゼン・エネルギー・グロスバル村協同組合は、ドイツ南部のバイエルン州北部に位置する小さな村にある。近年ここを有名にしたのは、再エネだけ

で電力需要を100%完全自給している村としてだ。ライファイゼンが19世紀に「村のお金は村に！」をスローガンに農村信用組合を組織したことに学び、この村では「村のエネルギーは村に！」(De Energie Des Dorfes Dem Dorfe)のスローガンを掲げている。

そこでは、農民たちが新しい協同組合を結成して積極的に再エネ事業に参入することにより低迷する農業所得を補うことに加え、それを下支えに広く地域おこしにつなげようと頑張っていた。太陽光やバイオガス発電を皮切りに様々な事業に取り組んでいる。コージェネレーション(熱電併給)が整備され地域でのエネルギー安定供給の見通しが立ったことで自動車部品工場が他地域への転出をやめ、新たに工作機械メーカーも進出し180人の雇用を生み出した。今度はこの人たちの「住宅建設」に取り組んでいる。また、古い建物を改修し「農家レストラン」をオープンさせた。協同組合という仕組みを使って様々なアイデアを実現していく。おかげで若い世代が定住し人口流出も止まった。

これら取組みをSDGsの目標に当てはめてみるとどうか。複数の目標に合致し、それを取り込み、実現しているのが分かる。ただし、ここで紹介した事例は15年1月に同村を訪問した時のことであり、したがって、当時SDGsを意識して取り組んだ結果ではない。

気候変動への対処や再エネといった、ライファイゼンが生きた時代では想像だにできなかったことまで、協同組合はその時代時代に求められる価値を事業で体現してきた。時代が変わっても人々が協同組合に救いを求めるのは、ライファイゼンの精神が今に通じているからだ。それは“不易流行”を意味する。

(かわらばやし たかゆき)